

小日本主義時代の人口政策

Population Policy of Japan in the Period of Little Japanism

大塚友美 (日本大学)

Tomomi Otsuka (Nihon University)

tomy19532000@yahoo.co.jp

第2次世界大戦に敗れた日本は対外膨張的方針(大日本主義)を放棄し、「軽武装の経済立国」を目指してきた。換言するなら、小日本主義(19世紀に唱えられた「小イギリス主義 (Little Englandism)」を範とする石橋湛山らの考え)への方向転換である。こうした方針転換が功を奏したことにより、失われた30年期(後述の時代区分を参照)の経済成長は鈍化してはいるものの、全体としてみた場合、我が国の経済は概ね順調に成長・発展してきた、といえる。

この小日本主義の時代は、①戦後の混乱・復興期(1945-55年)、②高度成長期(1955-73年)、③安定成長期(1973-91年)、④失われた30年期(1991年-)、の4期に大別できる。

この時代における日本の人口政策は、戦後の混乱・復興期の人口(出生)抑制策から、失われた30年期における人口増加(出生促進)策へと大きく変化してきた。

両期のはざまの時期の人口政策は、①高度成長期には、人口(出生)抑制策に代わって、全国総合開発計画を核とする人口再配置政策が前面に出てくる、②安定成長期には、出生率は低水準にあるにもかかわらず、日本人会議の「子供は2人まで」の宣言に見られるように、日本は人口(出生)抑制策へと大きく舵を切るが、③高度成長期の半ば頃から製造業などで人手不足が顕在化したことから、外国人労働者の導入の必要性が議論されるようになる(数は少ないが、外国人労働者の導入も行われていた)、といった具合に微妙な変化を示す。

こうした人口政策の変遷を人口経済学的観点から俯瞰すると、④国民経済の状況、⑤人口学的慣性、⑥国民経済を取り巻く国際情勢、⑦人口政策にともなうタイム・ラグ、⑧時間軸の悲劇などの諸要因が人口政策に大きな影響を及ぼしている、との知見が得られる。

さて、経済が発展した今日の日本は、人口転換の進展を経て第2の人口転換に入っており、少子高齢化のさらなる進展と人口減少とに直面している。そして、こうした人口状況が、日本経済のさらなる成長と発展の障害になりかねない、という深刻な懸念をもたらしている。しかし、こうした現状をもたらした1つの要因は、我が国がこれまでにとってきた人口政策の積み重ねの結果である、ともいえる。このような意味において、これまでの人口政策の変遷を考察することは、日本の今後の人口政策を考える上においても大きな意味を持っている、と考える。

これまでの研究においては、富国強兵の時代(主に明治期)・大日本主義の時代(主に大正期)における日本の人口政策を、簡易人口経済計量モデルなどを用いるなどして、人口経済学的な観点から分析してきた(こうした時代区分や一連の分析結果の詳細に関しては、下記の文献などを参照されたい)。

本研究の主たる目的は、こうした研究成果を踏まえた上で、小日本主義の時代における日本の人口政策の変遷の要因を、人口経済学的な観点から俯瞰することにある。

なお、本研究の分析結果の詳細に関しては、発表当日に配布するレジュメを参照されたい。

参考文献

1. 大塚友美, 2022年, 大日本主義時代の人口政策の帰結, 研究紀要(日本大学文理学部人文科学研究所)第103号, 79-97頁.
2. 大塚友美, 2019年, 富国強兵と人口増加政策, 研究紀要(日本大学文理学部人文科学研究所)第97号, 163-178頁.

その他